



## 政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 12 ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入のこと。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙は持ち帰らず、必ず提出すること。
10. この問題用紙は必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は 60 分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

「人は、自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ生存する」と述べたフランス人権宣言が発表されてから 200 年以上の時が経過したが、それから平<sup>(1)</sup>等に対する人々の意識はどれほど高まったのであろうか。

国際連合においては、1948 年の総会で  を採択し、1966 年にはそれをさらに具体化し、各国を法的に拘束するものとして  を採択した。しかし世界では依然として人種や民族、宗教など、様々な要因にもとづく差別が存在する。深刻な民族対立は、しばしば武力紛争へと発展し、迫害された住民が本国を離れて難民となる事態が世界各地で発生している。

他方、わが国では憲法第 14 条が「法の下での平等」の原則<sup>(2)</sup>を定めているが、差別や不平等をめぐる様々な問題の多くは、いまだ解決したとは言い難い状況にある。たとえば、女性に対する雇用上の差別については、男女雇用機会均等法の数度の改正<sup>(3)</sup>によってかなり改善されてきたが、雇用の現場では女性が差別されているとの声は根強い。部落差別やアイヌ民族に関する認識不足、障がい者に対する差別<sup>(4)</sup>などについても、多くの課題を残している<sup>(5)</sup>。

さらに日本国籍を持たない、外国人<sup>(6)</sup>に対する差別も深刻である。グローバル化の進展によって、日本国内に居住し生活する外国人の数は今後ますます増えることが予想されるが、それに伴って起こりうる問題をいかにして解決していくかが、さらに問われることになるであろう。

設問 1 下線部(1)を作成した人物の名として、最も適切なものを以下の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- |           |         |
|-----------|---------|
| A ラファイエット | B ルソー   |
| C モンテスキュー | D ラッサール |

設問 2 文中①に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中②に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 下線部(2)に関連して、難民に関する「ノン＝ルフールマンの原則」についての説明として、最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 難民条約の締約国は、一時的な避難所を難民に提供しなくてはならない。
- B 難民条約の締約国は、難民受け入れの可否を速やかに審査しなくてはならない。
- C 難民条約の締約国は、可能な限り多くの難民を受け入れなくてはならない。
- D 難民条約の締約国は、難民を迫害するおそれのある国へ送還してはならない。

設問 5 下線部(2)に関連して、難民の国際的保護と救援活動を行っている国際機関の略称として、最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A UNCTAD      B UNFPA      C UNITAR      D UNHCR

設問 6 下線部(3)に関連する判例についての解説として、最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 芝信用金庫女性差別事件では、女性社員が昇格や賃金の男女差別を争い、高裁判決は原告側の主張を全面的に認め、最高裁では、昇格については経営判断の問題であるとして退けられたものの、差額賃金の支払いを認める和解が成立した。
- B 日産自動車女子若年定年制事件では、従業員の定年年齢を、男子 55 歳、女子 50 歳としていた就業規則の違法性が争われたが、最高裁は 1981 年に直ちに違法とは言えないという判決を下した。ただし現在は、男女雇用機会均等法によって定年年齢を差別することは違法とされている。
- C 内縁関係にある日本国民の父親と外国人の母親から生まれた子は、たとえ父親が出生後に認知しても、父母の婚姻により嫡出子の身分を取得していなければ日本国籍の取得を認めないとしていた国籍法の規定は、2008 年に違憲無効とされた。
- D 遺言などで特に指定されていない限り、遺産が相続できるのは嫡出子のみで、非嫡出子にはその権利がないとする民法の規定は違憲無効であるかどうか争われた事件では、最高裁が 2013 年に違憲の判断を下し、同年、それに基づいて民法が改正された。

設問 7 下線部(4)に関連して、男女雇用機会均等法が 1997 年に改正された際に行われた内容として、不適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 女性労働者に対する、昇進についての差別的な待遇を禁止した。
- B 女性労働者に対する、採用についての差別的な待遇を禁止した。
- C セクシュアル・ハラスメントの防止が事業者に義務付けられた。
- D 女性の深夜労働の禁止などの保護規定が、労働基準法に設けられた。

設問 8 下線部(5)に関連する記述として、最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 封建的身分制のもとで長らく続いた部落差別を撤廃しようという運動は、日本国憲法の制定と民主化の進展により勢いを得て、1947年の「全国水平社」結成につながった。
- B アイヌ民族問題については、1997年に「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」が制定され、法律上はじめてアイヌ民族が認められた。
- C ハンセン病患者の人々は1907年に制定された「らい予防法」によって強制的に療養所に入れられ、子孫を残すことも禁じられた。国は1996年になってこの隔離政策が医学的に誤りであったことをようやく認めて法律を廃止し、同年に元患者への補償、名誉回復、年金創設などの支援策をとることを決めた。
- D 市立尼崎高校障がい者入学拒否事件における第1審判決では、障がいを理由として普通高等学校への入学を不許可とすることは原則として許されないが、障がい者を受け入れるための設備や人員が整っていないこと、それらが整っている特別な学校が設置されていることから、入学不許可の取り消しを求めた原告の請求は退けられた。

設問 9 下線部(6)に関連して、永住者(特別永住者を含む)に該当するとみられる外国人の2014年末時点におけるおよその数として、最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 10万人      B 30万人      C 50万人      D 100万人

設問10 下線部(6)に関連して、在日外国人の権利と義務に関する記述として、最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 地方自治体選挙の選挙権について、最高裁は1995年に「外国人のうち永住者などに選挙権を与えることは、現行憲法のもとでも禁じられていない」という憲法判断を下している。市町村合併の是非を問う住民投票において、外国人の投票を認めた例もある。
- B 公権力を行使する公務員については、全ての地方公共団体で国籍条項を設けることが義務付けられており、最高裁も2005年にこれを合憲と判断している。
- C 在日外国人においては、国民健康保険や雇用保険、労災保険、介護保険は認められるが、国民年金保険は認められない。
- D 在日外国人は、日本の小・中・高等学校に就学することができるが、そのことは必ずしも保障されているわけではない。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

国際貿易の拡大を実現するためにGATTは自由貿易<sup>(1)</sup>へ向けての政策協調を基本とし、関税の引き下げや数量制限の撤廃につとめてきた。交渉内容は関税の引き下げから非関税障壁<sup>(2)</sup>の撤廃へと拡大し、ウルグアイ・ラウンド(1986～1994年)では、モノの貿易<sup>(3)</sup>にくわえて、新たにサービスの貿易、①などの分野で、世界貿易のルールが強化された。1995年には、GATTの合意内容を継承・発展させる形で、世界貿易機関(WTO)が発足した。WTOは最恵国待遇と②により無差別原則を確立し、世界の自由貿易体制を支えている。

しかし、2001年に交渉がはじまったドーハ・ラウンドが停滞し、それ以降、グローバルな貿易自由化を推進するWTOに対して、2カ国間や複数国間で関税をなくしてモノ・サービスの自由化をすすめる自由貿易協定(FTA)を結ぶ動きが活発になっている。日本では、これにくわえて、投資の受け入れ、労働市場の開放など、より幅広い分野を対象とする経済連携協定(EPA)を結ぶ動きも広がっている。

このようなリージョナリズムの動きは、ますます活発化している。ヨーロッパでのEUをはじめ、アジア太平洋地域でも、NAFTA、③や東南アジア諸国連合自由貿易地域(AFTA)などの地域的な経済統合が進展している。特にアジア地域では、国民経済の枠をこえた経済活動が展開され、1997年の④などの難局を克服してきた。最近では、アジア太平洋諸国間で多国間での自由化をめざす⑤も進展している。⑤は、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイから成る「P4」協定発効に始まり、高い水準の自由化を目標として掲げ、投資、競争政策などの非関税分野のルール作りのほか、労働、環境などの新しい分野を含む包括的協定である。

設問 1 下線部(1)に関する以下の記述のうち、**最も不適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A GATT は、「関税と貿易に関する一般協定」を意味する。
- B GATT は、国際連合傘下の国際機関である。
- C ケネディ・ラウンドは1964年から1967年までに行われた。
- D 東京ラウンドは1973年から1979年までに行われた。

設問 2 下線部(2)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 自由貿易論の基礎となっているのは、比較生産費説による国際分業の考え方である。
- B イギリスの経済学者であるリストは、比較生産費説を展開した。
- C ドイツの経済学者であるリカードは、自由貿易論は先進工業国に有利な理論であるとして、保護貿易論を展開した。
- D 自由貿易論は幼稚産業の保護を目的に展開された。

設問 3 下線部(3)の例として、**最も不適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 輸出補助金
- B 国独自の規格基準
- C 許可制度
- D ヘッジファンド

設問 4 文中①に入る**適切**な語句として、人間の知的な創作物であり、著作権・特許権・商標権・意匠権など法令によって認められた権利の総称を解答欄に記入しなさい。

設問 5 文中②に入る語句として、以下の中から**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 内国民待遇
- B 外国民待遇
- C 関税引き上げ
- D 固定相場制



設問 6 下線部(4)に関して、以下の記述のうち、**最も不適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 欧州の地域統合は、フランス、イタリア、旧西ドイツ、ベネルクス3国の6カ国が1952年に設立した欧州石炭鉄鋼共同体にはじまる。
- B 1958年にはフランス、イタリア、旧西ドイツ、ベネルクス3国の6カ国により欧州経済共同体(EEC)が発足した。
- C EUは、リスボン条約により、大統領と外務大臣にあたる役職を新設するなど、政治分野においても連携を深めている。
- D 1993年末には、ブリュッセル条約が発効して欧州連合(EU)が発足し、通貨統合、共通の安全保障政策を進めている。

設問 7 下線部(5)に関して、以下の記述のうち、**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1955年にブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・ベネズエラの5カ国で結成した。
- B 1967年にインドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイの5カ国で結成した。
- C 1970年にブラジル・ロシア・インド・中国の4カ国で結成した。
- D 1992年にアメリカ・カナダ・メキシコの3カ国で結成した。

設問 8 文中③に入る語句として、以下の中から**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A OECD                      B APEC                      C OPEC                      D IMF

設問 9 文中④に入る語句として、タイの通貨であるバーツの暴落が引き金となって起こり、その影響がインドネシア、マレーシア、韓国などに直接およんだ現象を解答欄に記入しなさい。

設問10 文中⑤に入る適切な語句を英語の頭文字 3 文字(アルファベットの  
大文字)で解答欄に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本経済は、年に勃発した第1次石油危機によって原油価格が4倍以上にはねあがり、それまで豊富で安価な石油に依存し、GNP年平均実質成長率10%前後で推移してきたの時代が終了した。世界経済は経験したことのない（不況下のインフレーション）におちいった。しかし、日本経済は産業構造の転換、企業の減量経営および技術革新等を進め、さらに製品を欧米諸国へ大量に輸出したことでいち早く景気回復し、安定成長の時代に入った。1973年から1980年代前半の日本のGNP年平均実質成長率はであった。

その後、1985年のG5諸国によるプラザ合意によって、が急速に進み、輸出に依存した日本経済は大きな打撃を受けた。1987年のG7諸国<sup>(1)</sup>のによって為替相場が安定を取り戻し、景気は回復した。1985年からの不況対策と内需拡大を目的とした日銀の政策によって、全国の地価と株価が高騰し、バブル経済が発生した。資産価格の上昇は、資産効果を通じて消費熱をあおり、金融機関による貸出額の増加をさらにすすめ、バブル経済は加速した。

しかし、経済の更なるバブル化を懸念した日銀が金融引き締めへ転じ、公定歩合の引き上げや融資の総量規制をきっかけにして、1990年から株価、1991年から地価が暴落し、バブル経済は崩壊した。金融機関から融資を受けて土地や株式に投資してきた企業や個人には多額の損失が発生し、金融機関は巨額のに苦しむことになった。その後、日本経済は一転して深刻な不況に見舞われることになる。

設問 1 文中①に入る4桁の西暦の年号を解答欄に記入しなさい。

設問 2 文中②に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中③に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 4 文中④に入る語句として、以下の中から**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 約2%      B 約4%      C 約6%      D 約8%

設問 5 文中⑤に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 6 下線部(1)に関する以下の記述のうち、**適切**なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A G7 諸国にはオーストラリアが含まれる。  
B G7 諸国にはロシアが含まれる。  
C G7 諸国には中国が含まれる。  
D G7 諸国にはカナダが含まれる。

設問 7 文中⑥に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 8 文中⑦に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 9 文中⑧に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問10 文中⑨に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅳ〕

2013年5月、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆるマイナンバー制度の導入に関する法案が成立し、さらに2015年9月にその改正法案が成立しました。

あなたは、この制度に賛成ですか、反対ですか。あなたの立場を明確にして、その理由を論じなさい。文中には以下の語句をすべて用いなさい(ただし使用の順序は問いません)。なお、これらの語句は必ず  で囲み、わかりやすく示すこと。

個人情報    効率化    預金口座    セキュリティ技術    公平性